

石炭火力への融資停止

みずほは50年度に残高ゼロ

みずほファイナンシャルグループは、二酸化炭素の排出量が多い石炭火力発電所に対し、今年度から新規融資を全面的に停止する。2050年度までに融資残高もゼロにし、石炭火力に対して3メガバンクで最も厳しい融資姿勢となる。原子力発電所の再稼働が進まない中、国内のエネルギー政策に影響を与える可能性もある。

みずほはこれまで、二酸化炭素の排出量が比較的小さい高効率の石炭火力に限って新規融資を認めていたが、今後は例外を設けずに新規融資を取りやめる。

みずほの石炭火力への融資残高は19年度末で約3000億円に上る。既存の石炭火力の建て替えへの融資も減らし、融資残高を30年度までに半減し、50年度までにゼロにする計画だ。一方、30年度までに再生可能エネルギーなど環境分野に約12兆円を投融資し、企業の脱炭素化を後押しする。気候変動への関心の高まりから、石炭火力への融資には国内外から厳しい目が向けられている。京都市の環境NPO法人は3月、みずほに対し「石炭火力に多額の融資をしており、非常に大きなリスクに直面している」と指摘していた。こうした動きを受け、国内の大手行は段階的に石炭火力への融資姿勢を厳しくしている。国のエネルギー基本計画は、原発や石炭火力を基幹電源と位置付ける。原発は安全基準の強化などで再稼働が進まない。石炭火力も新規建設や建て替えが難しくなれば、国はエネルギー戦略の見直しを迫られる可能性がある。

資残高は19年度末で約3000億円に上る。既存の石炭火力の建て替えへの融資も減らし、融資残高を30年度までに半減し、50年度までにゼロにする計画だ。一方、30年度までに再生可能エネルギーなど環境分野に約12兆円を投融資し、企業の脱炭素化を後押しする。気候変動への関心の高まりから、石炭火力への融資には国内外から厳しい目が向けられている。京都市の環境NPO法人は3月、みずほに対し「石炭火力に多額の融資をしており、非常に大きなリスクに直面している」と指摘していた。こうした動きを受け、国内の大手行は段階的に石炭火力への融資姿勢を厳しくしている。国のエネルギー基本計画は、原発や石炭火力を基幹電源と位置付ける。原発は安全基準の強化などで再稼働が進まない。石炭火力も新規建設や建て替えが難しくなれば、国はエネルギー戦略の見直しを迫られる可能性がある。